



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 東京汽船株式会社

上場取引所 東

コード番号 9193 URL <http://www.tokyokisen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 佐藤 晃司

TEL 045-671-7713

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,699	8.2	590	—	328	—	192	—
2021年3月期	9,889	16.4	621	—	340	—	94	—

(注) 包括利益 2022年3月期 111百万円 (—%) 2021年3月期 267百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	19.40	—	1.0	1.2	5.5
2021年3月期	9.47	—	0.5	1.3	6.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 99百万円 2021年3月期 129百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	28,905	21,061	69.8	2,029.23
2021年3月期	26,993	21,277	75.5	2,048.85

(参考) 自己資本 2022年3月期 20,184百万円 2021年3月期 20,379百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,272	348	1,415	6,494
2021年3月期	231	1,404	238	4,152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	10.00	10.00	99	—	0.5
2022年3月期	—	—	—	10.00	10.00	99	—	0.5
2023年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		62.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,901	12.9	9	—	95	—	79	—	7.99
通期	11,511	7.6	195	—	26	—	160	—	16.10

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	10,010,000 株	2021年3月期	10,010,000 株
2022年3月期	62,982 株	2021年3月期	62,982 株
2022年3月期	9,947,018 株	2021年3月期	9,947,018 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,710	8.3	46	—	92	38.0	82	—
2021年3月期	7,122	9.3	72	—	66	90.3	34	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	8.33	—
2021年3月期	3.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	22,368	16,958	75.8	1,704.86
2021年3月期	20,340	17,158	84.4	1,724.99

(参考) 自己資本 2022年3月期 16,958百万円 2021年3月期 17,158百万円

2. 2023年 3月期の個別業績予想(2022年 4月 1日～2023年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,035	6.3	50	55.3	47	77.7	4.80
通期	7,858	1.9	51	—	33	—	3.37

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、製造業においては海外での新型コロナウイルス感染症に起因する経済活動の制限が緩和され、輸出が増加傾向となったものの、半導体など部品の供給制約による調達難や資源価格の高騰の影響を受け、秋口以降は景気回復が鈍化いたしました。

他方、非製造業においては新型コロナウイルスの感染拡大が8月をピークに減少に転じ、緊急事態宣言等の自粛要請が解除された10月以降年末にかけて景気は改善傾向が見られたものの、航空・運輸、観光産業や飲食業界においては依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経済環境のなかで、当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、コンテナ船は世界的な港湾機能の混乱で低迷が続いておりますが、自動車専用船や大型タンカーに持ち直し傾向がみられたものの本格的な回復までには至らず、建設用の洋上風力発電交通船（CTV）の運航による要因で大幅な増収となりました。

一方、旅客船事業では、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前期の反動により増収となったものの、一昨年の水準には届いておりません。

昨年度に引き続き厳しい経済環境のなかで、当社グループは総力を挙げて業績向上に努めた結果、当社グループ全体の売上高は810百万円増加し10,699百万円（前期比8.2%増）となりました。

利益面では、原油価格は年初から上昇傾向で推移し、燃料費はグループ全体で286百万円増加いたしました。また、建設用の洋上風力発電交通船（CTV）の運航が始まったこともあり減価償却費が129百万円、用船料が122百万円増加いたしました。この結果、590百万円の営業損失（前期は621百万円の営業損失）、328百万円の経常損失（前期は340百万円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、曳船等を売却し固定資産売却益を計上いたしましたが、旅客船事業（カーフェリー部門）での減損損失や関係会社株式売却損等が発生し、192百万円の当期純損失（前期は94百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区では、作業対象船舶のうちコンテナ船は世界的な港湾機能の混乱による影響もあり低迷は続いておりますが、夏場以降大型タンカーや自動車専用船の入港数が持ち直し傾向となり増収となりました。作業対象船舶がコンテナ船中心である東京地区では、6月に入りオリンピックの影響で首都圏の交通渋滞を懸念し東京港への寄港を回避する動きも見られ、さらに第4四半期には入出港数の減少が顕著となり減収となりました。横須賀地区では、入出港船舶数に底打ち感は見られたもののコンテナ船の低迷が響き減収となりました。千葉地区では、LNG船、大型タンカーの減少に加え、昨年度に比較的好調であったプロダクトタンカーが減少に転じ減収となりました。

また、秋田港・能代港で建設用の洋上風力発電交通船（CTV）の運航が始まり大幅な増収となりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は 530 百万円増加し 8,648 百万円（前期比 6.5%増）となりましたが、燃料費や用船料が増加し 0.5 百万円の営業損失（前期は 27 百万円の営業利益）となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、4月25日からのまん延防止等重点措置以降は長引く自粛要請で低迷が続いておりましたが、11月以降は徐々に客足が戻ったこともあり、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた昨年度に比べ増収となりました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門では、昨年度の緊急事態宣言による利用客減少の反動と、夏場に感染拡大が減少に転じたことから秋口以降一般利用客が一部戻り始め増収となりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は 207 百万円増加し 1,605 百万円（前期比 14.8%増）となったものの、営業費用のうち燃料費や修繕費が増加し 555 百万円の営業損失（前期は 580 百万円の営業損失）となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、昨年度は新型コロナウイルス感染症蔓延により旅行・飲食が敬遠されるなかカーフェリー部門同様にバスツアー団体客の利用が途絶え大打撃を受けましたが、今年度に入り個人客を中心に利用客が増えたことで最悪期は脱し増収に転じました。

この結果、売店・食堂事業の売上高は 71 百万円増加し 444 百万円（前期比 19.2%増）となり 35 百万円の営業損失（前期は 68 百万円の営業損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 1,911 百万円増加し 28,905 百万円となりました。

流動資産の部では、現金及び預金は洋上風力発電交通船（CTV）のリース会社へのセール・アンド・リースバックにより 1,041 百万円増加し、その他流動資産が 230 百万円減少いたしました。固定資産の部では、曳船の代替船建造と CTV の取得により船舶が 685 百万円増加し、建物及び構築物が 629 百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、2,127 百万円増加し 7,844 百万円となりました。流動負債の部では、支払手形及び買掛金が 77 百万円増加し、その他流動負債が 374 百万円増加いたしました。固定負債の部では、長期借入金が 228 百万円増加し、CTV の取得に伴いリース債務が 1,411 百万円増加いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、215 百万円減少し 21,061 百万円となりました。これは主に 192 百万円の親会社株主に帰属する当期純損失と、剰余金の配当を 99 百万円実施したことにより利益剰余金が 293 百万円減少し、為替換算調整勘定が 122 百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 75.5%から 69.8%と 5.7 ポイント減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 2,341 百万円増加し 6,494 百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 1,040 百万円増加し 1,272 百万円の資金取得となりました。資金収支の主な内訳は、税金等調整前当期純損失が 109 百万円となり、減価償却費が 1,299 百万円、法人税等の還付額が 127 百万円発生したことです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 1,752 百万円支出が減少し 348 百万円の資金支出となりました。資金収支の主な内訳は、設備更新（曳船の代替）と洋上風力発電交通船（CTV）の建造により有形固定資産取得による支出が 2,484 百万円発生しましたが、有形固定資産売却による収入が 1,096 百万円、預入期間が 3 カ月を超える定期預金の払戻による収入が預入による支出を 1,300 百万円上回りました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 1,654 百万円増加し 1,415 百万円の資金取得となりました。資金収支の主な内訳は、長期借入金を 350 百万円借入れ、セール・アンド・リースバックによる収入が 1,497 百万円、リース債務の返済が 145 百万円発生したことです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格は新型コロナウイルス禍からの回復需要に加え、産油国ロシアの N A T O 諸国への供給停止により当面高値圏で推移し、為替の円安傾向も継続するとの観測です。

そのため、当社グループ全体の業績にとっては、この燃料油価格の高騰が及ぼす影響を企業努力で吸収することは非常に厳しい状況が予想されます。

曳船事業においては、需要に合わせた最適な船隊規模への縮小を進めていくと同時に、運航コストの上昇に見合った曳船作業料金の見直し図り収支改善を進めていく計画です。

また、新型コロナウイルス変異株の感染拡大に対する中国のゼロコロナ政策やロシア・ウクライナ情勢が世界経済に与える悪影響が懸念され、海上輸送の先行きは不透明感を深めております。

旅客船事業においては、燃料油価格や食材等の仕入価格の大幅な上昇を吸収することが難しくなったため、本年 4 月から料金改定を実施いたしました。

これによりサービス向上を図り増収を見込んでおりますが、コストプッシュ・インフレが顕著となっており、消費マインドの冷え込みが予想されます。

通期の連結業績予想につきましては、売上高を 11,511 百万円、営業損失 195 百万円、経常損失 26 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 160 百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先であり、また、海外からの資金調達必要性も乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、その適用環境を勘案しながら検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,682,188	9,724,182
売掛金	2,014,577	2,194,058
商品	15,652	15,166
貯蔵品	97,593	133,986
その他	1,096,851	866,569
貸倒引当金	△26,945	△2,509
流動資産合計	11,879,916	12,931,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,527,734	3,177,727
減価償却累計額	△2,131,108	△2,152,042
建物及び構築物（純額）	396,625	1,025,684
船舶	20,523,827	21,596,500
減価償却累計額	△13,704,316	△14,091,794
船舶（純額）	6,819,510	7,504,705
機械装置及び運搬具	24,059	21,234
減価償却累計額	△21,634	△20,101
機械装置及び運搬具（純額）	2,425	1,133
器具及び備品	315,974	291,077
減価償却累計額	△261,567	△249,820
器具及び備品（純額）	54,407	41,256
土地	1,257,341	1,257,341
建設仮勘定	1,205,872	498,397
有形固定資産合計	9,736,183	10,328,519
無形固定資産		
ソフトウェア	124,018	90,502
電話加入権	5,003	5,003
その他	—	9,993
無形固定資産合計	129,021	105,499
投資その他の資産		
投資有価証券	1,927,252	2,005,150
関係会社株式	2,794,184	3,002,446
繰延税金資産	130,951	135,509
その他	497,419	478,462
貸倒引当金	△100,953	△81,320
投資その他の資産合計	5,248,855	5,540,248
固定資産合計	15,114,060	15,974,266
資産合計	26,993,977	28,905,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	962,686	1,040,610
短期借入金	1,395,000	1,345,000
1年内返済予定の長期借入金	123,248	109,244
未払法人税等	35,166	107,652
未払消費税等	25,572	21,357
役員賞与引当金	20,000	—
賞与引当金	208,511	212,253
その他	455,447	834,002
流動負債合計	3,225,632	3,670,120
固定負債		
長期借入金	194,244	422,500
リース債務	358,990	1,770,098
役員退職慰労引当金	511,902	522,711
特別修繕引当金	397,622	426,745
退職給付に係る負債	870,001	896,046
繰延税金負債	157,949	135,478
その他	400	400
固定負債合計	2,491,109	4,173,979
負債合計	5,716,742	7,844,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	19,608,350	19,314,871
自己株式	△45,319	△45,319
株主資本合計	20,138,888	19,845,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289,737	256,653
繰延ヘッジ損益	△15,148	—
為替換算調整勘定	△74,496	48,107
退職給付に係る調整累計額	40,987	34,614
その他の包括利益累計額合計	241,080	339,375
非支配株主持分	897,266	876,836
純資産合計	21,277,235	21,061,620
負債純資産合計	26,993,977	28,905,720

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	9,889,499	10,699,580
売上原価	8,734,552	9,503,975
売上総利益	1,154,947	1,195,604
販売費及び一般管理費		
販売費	200,847	192,493
一般管理費	1,575,428	1,594,048
販売費及び一般管理費合計	1,776,276	1,786,542
営業損失(△)	△621,328	△590,938
営業外収益		
受取利息	802	304
受取配当金	42,784	57,971
助成金収入	85,299	101,168
持分法による投資利益	129,490	99,849
その他	54,042	87,542
営業外収益合計	312,419	346,837
営業外費用		
支払利息	19,753	58,344
損害賠償金	—	20,000
その他	11,455	5,827
営業外費用合計	31,208	84,172
経常損失(△)	△340,118	△328,273
特別利益		
固定資産売却益	405,728	286,781
特別利益合計	405,728	286,781
特別損失		
減損損失	—	50,984
固定資産除却損	20,419	—
投資有価証券売却損	—	2,338
関係会社株式売却損	—	15,000
貸倒引当金繰入額	24,037	—
臨時休業等による損失	23,291	—
特別損失合計	67,748	68,323
税金等調整前当期純損失(△)	△2,138	△109,814
法人税、住民税及び事業税	48,873	114,976
法人税等調整額	28,421	△15,443
法人税等合計	77,295	99,532
当期純損失(△)	△79,433	△209,347
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	14,761	△16,401
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△94,195	△192,945

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失 (△)	△79,433	△209,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208,816	△33,083
繰延ヘッジ損益	91,267	15,148
退職給付に係る調整額	83,274	△6,373
持分法適用会社に対する持分相当額	△36,446	122,603
その他の包括利益合計	346,911	98,295
包括利益	267,478	△111,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	260,596	△94,650
非支配株主に係る包括利益	6,881	△16,401

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,500	75,357	19,901,486	△45,319	20,432,024
当期変動額					
剰余金の配当			△198,940		△198,940
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△94,195		△94,195
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△293,135	—	△293,135
当期末残高	500,500	75,357	19,608,350	△45,319	20,138,888

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	73,040	△106,415	△38,049	△42,286	△113,711	893,070	21,211,383
当期変動額							
剰余金の配当							△198,940
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△94,195
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	216,696	91,267	△36,446	83,274	354,791	4,195	358,987
当期変動額合計	216,696	91,267	△36,446	83,274	354,791	4,195	65,851
当期末残高	289,737	△15,148	△74,496	40,987	241,080	897,266	21,277,235

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,500	75,357	19,608,350	△45,319	20,138,888
当期変動額					
剰余金の配当			△99,470		△99,470
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△192,945		△192,945
持分法適用会社増加に 伴う減少高			△1,063		△1,063
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△293,479	—	△293,479
当期末残高	500,500	75,357	19,314,871	△45,319	19,845,409

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	289,737	△15,148	△74,496	40,987	241,080	897,266	21,277,235
当期変動額							
剰余金の配当							△99,470
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△192,945
持分法適用会社増加に 伴う減少高							△1,063
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△33,083	15,148	122,603	△6,373	98,295	△20,430	77,865
当期変動額合計	△33,083	15,148	122,603	△6,373	98,295	△20,430	△215,614
当期末残高	256,653	—	48,107	34,614	339,375	876,836	21,061,620

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,138	△109,814
減価償却費	1,146,078	1,299,421
減損損失	—	50,984
受取利息及び受取配当金	△43,587	△58,276
助成金収入	△85,299	△101,168
支払利息	19,753	58,344
持分法による投資損益 (△は益)	△129,490	△99,849
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,479	△3,398
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51,877	16,899
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△33,632	29,123
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,744	3,277
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,000	△20,000
固定資産売却損益 (△は益)	△405,728	△286,781
固定資産除却損	20,419	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	2,338
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	15,000
臨時休業等による損失	23,291	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,791	△181,008
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,698	△34,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,835	△231,180
未払金の増減額 (△は減少)	18,863	370,341
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△313	△1,633
預り金の増減額 (△は減少)	△1,849	7,334
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,901	18,198
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△186,466	281,569
その他	1,824	22,940
小計	363,913	1,047,878
利息及び配当金の受取額	84,042	131,005
助成金の受取額	85,299	101,168
利息の支払額	△20,513	△61,385
災害による損失に伴う支払額	△22,511	—
臨時休業等による損失の支払額	△23,291	—
法人税等の支払額	△235,206	△73,725
法人税等の還付額	—	127,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,732	1,272,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△404	△202,749
投資有価証券の売却による収入	—	73,785
関係会社株式の取得による支出	—	△84,600
関係会社株式の売却による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△2,841,147	△2,484,833
有形固定資産の売却による収入	454,844	1,096,154
定期預金の預入による支出	△6,850,000	△6,700,000
定期預金の払戻による収入	10,750,000	8,000,000
貸付けによる支出	△74,482	△5,000
貸付金の回収による収入	4,388	6,755
その他の支出	△61,969	△63,703
その他の収入	22,928	5,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,404,157	△348,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50,000
長期借入れによる収入	100,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△128,431	△135,748
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,497,171
リース債務の返済による支出	△14,284	△145,156
配当金の支払額	△193,179	△96,735
非支配株主への配当金の支払額	△2,686	△4,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238,580	1,415,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,397,309	2,338,966
現金及び現金同等物の期首残高	2,754,879	4,152,188
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,027
現金及び現金同等物の期末残高	4,152,188	6,494,182

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、連結子会社各社の事業を単一セグメントとして業績評価を行っております。

報告セグメントの具体的な内容は、役務提供の種類・性質、市場等の類似性を考慮して、東京汽船(株)、東港サービス(株)及び東亜汽船(株)を「曳船事業」、(株)ポートサービスと東京湾フェリー(株)を「旅客船事業」、フェリー興業(株)を「売店・食堂事業」として分類しております。

「曳船事業」は、曳船事業、貸船事業、防災関係事業等を行っております。

「旅客船事業」は、観光船事業、カーフェリー事業、交通船事業等を行っております。

「売店・食堂事業」は、売店事業、レストラン事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	曳 船 事 業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売 上 高						
外部顧客への売上高	8,117,827	1,398,350	373,321	9,889,499	—	9,889,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,689	7,124	4,125	12,939	△12,939	—
計	8,119,516	1,405,475	377,446	9,902,438	△12,939	9,889,499
セグメント利益又は損失(△)	27,423	△580,594	△68,158	△621,328	—	△621,328
セグメント資産	25,881,827	1,669,891	82,685	27,634,404	△640,427	26,993,977
その他の項目						
減価償却費	1,136,955	8,767	354	1,146,078	—	1,146,078
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,052,880	2,699	—	3,055,579	—	3,055,579

(注) 1. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	曳 船 事 業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売 上 高						
外部顧客への売上高	8,648,611	1,605,991	444,976	10,699,580	—	10,699,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,062	14,343	4,875	26,281	△26,281	—
計	8,655,674	1,620,335	449,851	10,725,861	△26,281	10,699,580
セグメント損失(△)	△519	△555,265	△35,482	△591,267	329	△590,938
セグメント資産	28,119,737	1,377,840	73,652	29,571,231	△665,510	28,905,720
その他の項目						
減価償却費	1,287,801	11,619	—	1,299,421	—	1,299,421
減損損失	—	46,184	4,799	50,984	—	50,984
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,681,379	60,521	4,800	2,746,701	—	2,746,701

- (注) 1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京湾海事事業協同組合	1,210,912	曳船事業及び旅客船事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京湾海事事業協同組合	1,230,351	曳船事業及び旅客船事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 株当たり純資産額	2,048.85 円	2,029.23 円
1 株当たり当期純損失 (△)	△9.47 円	△19.40 円

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△94,195 千円	△192,945 千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)	△94,195 千円	△192,945 千円
普通株式の期中平均株式数	9,947,018 株	9,947,018 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。